



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福沢 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部財務部長 (氏名) 高野 亨 (TEL) (03) 5560-6521  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	93,077	2.8	5,692	0.5	6,502	6.2	8,173	753.1
2021年3月期	90,553	△9.7	5,662	△29.7	6,124	△27.6	958	△83.2

(注) 包括利益 2022年3月期 9,400百万円(84.1%) 2021年3月期 5,106百万円(230.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	186.42	—	10.9	4.4	6.1
2021年3月期	22.04	—	1.4	4.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 48百万円 2021年3月期 72百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	153,574	80,949	51.8	1,805.90
2021年3月期	144,116	71,784	48.9	1,615.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,499百万円 2021年3月期 70,468百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	812	△5,367	△628	28,795
2021年3月期	10,084	△4,446	7,324	33,870

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,054	108.9	1.5
2022年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	1,320	16.1	1.8
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.8	

(注) 2022年3月期の期末配当金につきましては、2022年5月26日開催の取締役会で決議を予定しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	7.4	5,000	△12.2	5,500	△15.4	3,800	△53.5	86.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付15ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期	45,625,800株	2021年3月期	45,625,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	1,604,028株	2021年3月期	1,993,431株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	43,844,316株	2021年3月期	43,477,515株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,026	△2.4	404	△30.1	3,673	4.2	7,193	116.5
2021年3月期	42,033	△22.6	578	△75.3	3,525	△25.8	3,322	△21.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	164.07		—					
2021年3月期	76.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	121,214		66,286		54.7	1,505.76		
2021年3月期	108,063		58,781		54.4	1,347.19		

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,286百万円 2021年3月期 58,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(追加情報) .....	P. 16
(セグメント情報等) .....	P. 17
(1株当たり情報) .....	P. 21
(重要な後発事象) .....	P. 22
4. その他 .....	P. 25
受注、売上及び受注残高の状況 .....	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内においては米中貿易摩擦やウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響があり、回復の兆しがみられるものの依然として先行きが不透明な状況が続いております。同様に、海外においても原材料価格や為替等の変動など、経済活動への影響に留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、2019年度を初年度とする3カ年の中期経営計画の最終年度として、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針として事業活動を展開してまいりました。なお、2022年3月末に公表したとおり、当社は2023年4月に持株会社体制へ移行する予定であり、持株会社体制を踏まえた経営計画、事業・投資戦略や計数目標を策定するための時間が必要と判断し、現中期経営計画を1年間延長しております。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、包括O&M業務(\*3)、FIT(\*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。これらの取り組みにより、受注高は後述のとおり過去最高となりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

また、市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発しており、2022年3月末に竣工いたしました。本開発に伴い、当社は土地を信託受益権化しその権利の一部を売却したことから53億円を固定資産売却益として特別利益に計上しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,186億12百万円（前期比24.8%増）、売上高は930億77百万円（前期比2.8%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は56億92百万円（前期比0.5%増）、経常利益は65億2百万円（前期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は上述のとおり固定資産売却益を計上したことで過去最高の81億73百万円（前期比753.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

\*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

\*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

\*4：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

## ② セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

## (水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、汚泥処理設備では、次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け汚泥脱水設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は過去最高の767億円（前期比32.7%増）、売上高は589億500万円（前期比15.7%増）、営業利益は36億800万円（前期比7.4%減）となりました。

## (産業事業)

産業事業においては、国内では米中貿易摩擦やウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響があり、回復の兆しがみられるものの依然として先行きが不透明な状況が続いております。同様に、海外では地政学的リスクによる原材料価格や為替等の変動など、経済活動への影響に留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境・エネルギー関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は418億3500万円（前期比12.6%増）、売上高は340億5000万円（前期比13.9%減）、営業利益は20億5400万円（前期比17.4%増）となりました。

## (その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は7500万円（前期比0.2%増）、売上高は7500万円（前期比0.2%増）、営業利益は2900万円（前期比84.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,535億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億58百万円増加しました。これは主に、物流施設等の建物及び構築物（純額）の増加108億50百万円や保有株式の時価評価等による投資有価証券の増加18億92百万円等があったものの、土地の減少47億82百万円等があったことによるものです。

負債合計は726億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度末の前受金と比べた当連結会計年度末の契約負債の減少12億86百万円や長期借入金の減少60億98百万円等があったものの、短期借入金の増加60億円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億23百万円や未払法人税等の増加11億21百万円等があったことによるものです。

純資産合計は809億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億64百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加73億51百万円や保有株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加8億92百万円等があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は287億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ、50億74百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億12百万円となりました（前連結会計年度は100億84百万円の獲得）。これは主に、売上債権及び契約資産の増加21億3百万円等の減少要因があったものの、棚卸資産の減少33億37百万円等の増加要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53億67百万円となりました（前連結会計年度は44億46百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の売却による収入103億16百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出146億27百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億28百万円となりました（前連結会計年度は73億24百万円の獲得）。これは主に、短期借入金の純増60億円等があったものの、長期借入金の返済による支出53億75百万円および配当金の支払額10億55百万円等があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、米中貿易摩擦の激化やウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響による世界的な景気後退に留意する必要があります。

国内の上下水道分野においては、水インフラ関連の投資は引き続き堅調に推移していくものと推測されますが、民間の設備投資においては、地政学的リスクによる原材料価格の高騰、為替等の変動や半導体の供給不足など、世界経済の見通しに対する不透明感から設備投資の抑制、延期が懸念されます。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長を目指すために、「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画（2019年4月～2022年3月）に取り組んでまいりました。なお、当社は2023年4月に持株会社体制へ移行する予定であり、経営計画、事業・投資戦略や計数目標を策定するための時間が必要と判断し、現中期経営計画を1年間延長しております。

2023年3月期の連結業績見通しは、売上高1,000億円、営業利益50億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

\*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適応動向を注視しつつ、将来のIFRS適応に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,900	29,064
受取手形及び売掛金	35,553	—
受取手形	—	863
電子記録債権	2,005	1,701
売掛金	—	27,108
契約資産	—	13,315
有価証券	226	—
商品及び製品	218	141
仕掛品	6,345	2,962
原材料及び貯蔵品	430	573
その他	1,566	4,665
貸倒引当金	△165	△185
流動資産合計	80,079	80,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,190	24,040
機械装置及び運搬具（純額）	10,710	10,437
土地	12,755	7,972
リース資産（純額）	1,579	1,277
建設仮勘定	1,136	2,914
その他（純額）	362	546
有形固定資産合計	39,733	47,189
無形固定資産		
のれん	1,123	974
その他	724	640
無形固定資産合計	1,848	1,615
投資その他の資産		
投資有価証券	18,120	20,013
長期貸付金	147	175
繰延税金資産	2,319	2,539
その他	2,755	2,724
貸倒引当金	△889	△893
投資その他の資産合計	22,453	24,558
固定資産合計	64,035	73,362
繰延資産	1	0
資産合計	144,116	153,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,824	12,710
電子記録債務	4,585	4,788
1年内償還予定の社債	120	—
短期借入金	50	6,050
1年内返済予定の長期借入金	3,019	3,742
リース債務	403	332
未払法人税等	711	1,833
契約負債	—	4,516
前受金	5,802	—
賞与引当金	2,730	2,946
完成工事補償引当金	950	798
工事損失引当金	466	641
その他	6,949	5,151
流動負債合計	38,614	43,511
固定負債		
社債	5,100	5,100
長期借入金	18,234	12,136
リース債務	675	404
繰延税金負債	2,083	3,414
役員退職慰労引当金	780	806
退職給付に係る負債	5,139	5,094
資産除去債務	849	838
その他	853	1,318
固定負債合計	33,717	29,114
負債合計	72,331	72,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,569	5,600
利益剰余金	56,396	63,748
自己株式	△1,746	△1,284
株主資本合計	66,867	74,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,529	5,422
繰延ヘッジ損益	13	△28
為替換算調整勘定	△378	△325
退職給付に係る調整累計額	△563	△279
その他の包括利益累計額合計	3,601	4,788
非支配株主持分	1,316	1,450
純資産合計	71,784	80,949
負債純資産合計	144,116	153,574

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	90,553	93,077
売上原価	69,986	72,675
売上総利益	20,566	20,402
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,429	1,786
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	5,755	5,693
貸倒引当金繰入額	22	47
賞与引当金繰入額	614	585
退職給付費用	309	255
役員退職慰労引当金繰入額	79	47
旅費及び交通費	232	247
減価償却費	1,204	1,043
その他	5,255	5,002
販売費及び一般管理費合計	14,903	14,710
営業利益	5,662	5,692
営業外収益		
受取利息	71	79
受取配当金	388	563
持分法による投資利益	72	48
為替差益	—	219
その他	243	125
営業外収益合計	775	1,037
営業外費用		
支払利息	151	133
アレンジメントフィー	52	—
支払保証料	10	19
寄付金	2	5
為替差損	4	—
租税公課	0	—
匿名組合投資損失	20	45
その他	72	22
営業外費用合計	314	226
経常利益	6,124	6,502

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
補助金収入	110	194
子会社清算益	73	—
固定資産売却益	5	5,533
投資有価証券売却益	138	2
その他	1	2
特別利益合計	328	5,732
特別損失		
減損損失	2,777	—
解体撤去引当金繰入額	433	—
解体撤去費用	—	309
移転費用	199	41
固定資産除売却損	127	178
特定工事損失	—	248
その他	3	—
特別損失合計	3,542	777
税金等調整前当期純利益	2,910	11,458
法人税、住民税及び事業税	1,873	2,764
法人税等調整額	△19	479
法人税等合計	1,854	3,243
当期純利益	1,056	8,214
非支配株主に帰属する当期純利益	98	41
親会社株主に帰属する当期純利益	958	8,173

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,056	8,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,340	892
繰延ヘッジ損益	14	△40
為替換算調整勘定	△87	50
退職給付に係る調整額	781	283
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,050	1,185
包括利益	5,106	9,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,065	9,360
非支配株主に係る包括利益	41	39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,537	56,536	△2,145	66,575
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,537	56,536	△2,145	66,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,097		△1,097
親会社株主に帰属する当期純利益			958		958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		399	430
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	△139	399	291
当期末残高	6,646	5,569	56,396	△1,746	66,867

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,189	△3	△347	△1,344	△505	1,286	67,356
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,189	△3	△347	△1,344	△505	1,286	67,356
当期変動額							
剰余金の配当							△1,097
親会社株主に帰属する当期純利益							958
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							430
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,340	16	△31	781	4,107	29	4,136
当期変動額合計	3,340	16	△31	781	4,107	29	4,427
当期末残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,316	71,784

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,569	56,396	△1,746	66,867
会計方針の変更による累積的影響額			241		241
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,569	56,638	△1,746	67,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			8,173		8,173
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		461	492
連結範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	7,110	461	7,602
当期末残高	6,646	5,600	63,748	△1,284	74,710

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,316	71,784
会計方針の変更による累積的影響額						115	356
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,431	72,140
当期変動額							
剰余金の配当							△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益							8,173
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							492
連結範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	892	△41	53	283	1,187	18	1,205
当期変動額合計	892	△41	53	283	1,187	18	8,808
当期末残高	5,422	△28	△325	△279	4,788	1,450	80,949

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,910	11,458
減価償却費	2,450	2,546
減損損失	2,777	—
のれん償却額	457	149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	23
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△82	△152
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△90	175
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	△592	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	495	363
受取利息及び受取配当金	△459	△643
支払利息	151	133
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△48
有形固定資産除売却損益 (△は益)	122	△5,355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	9,882	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,103
契約負債の増減 (△は減少)	—	△1,303
前受金の増減額 (△は減少)	△2,388	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95	3,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,630	76
その他	1,866	△6,972
小計	11,888	1,917
利息及び配当金の受取額	476	661
利息の支払額	△139	△128
法人税等の支払額	△2,139	△1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,084	812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,140	△14,627
有形固定資産の売却による収入	14	10,316
無形固定資産の取得による支出	△80	△228
投資有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	957	226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,072	—
子会社株式の取得による支出	—	△80
貸付けによる支出	△1	△40
貸付金の回収による収入	47	14
その他の支出	△1,291	△833
その他の収入	3,119	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	△5,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△821	6,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,508	△5,375
社債の償還による支出	—	△120
リース債務の返済による支出	△572	△410
自己株式の売却による収入	336	354
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,097	△1,055
非支配株主への配当金の支払額	△12	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,324	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,014	△5,086
現金及び現金同等物の期首残高	20,856	33,870
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	33,870	28,795

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当連結会計年度より、重要性が増した株式会社バイオコール京都鳥羽を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

## (1) 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を計上しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

## (2) 割賦販売に係る収益認識

PFI事業における設計・建設業務の対価について、従来は割賦基準により収益認識しておりましたが、施設の引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産が2,020百万円、負債が2,327百万円それぞれ減少し、純資産が307百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が2,450百万円、売上原価が2,534百万円それぞれ増加し、営業利益は83百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が69百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰

余金の期首残高は241百万円、非支配株主持分の期首残高は115百万円それぞれ増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、当連結会計年度中に終了しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末396百万円、313千株であります。なお、当連結会計年度末に当該信託に残存する自己株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末は355百万円であります。当連結会計年度末は借入金はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水環境事業」の売上高が187百万円、セグメント利益が83百万円それぞれ減少し、「産業事業」の売上高が2,638百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,929	39,548	90,477	75	90,553	—	90,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,248	2,250	218	2,468	△2,468	—
計	50,931	41,796	92,727	293	93,021	△2,468	90,553
セグメント利益	3,896	1,749	5,646	15	5,662	—	5,662
その他の項目							
減価償却費	1,212	1,236	2,448	1	2,450	—	2,450
のれんの償却額	—	457	457	—	457	—	457
減損損失	—	2,777	2,777	—	2,777	—	2,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△2,468百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,950	34,050	93,001	75	93,077	—	93,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1,716	1,724	220	1,945	△1,945	—
計	58,958	35,767	94,725	296	95,022	△1,945	93,077
セグメント利益	3,608	2,054	5,662	29	5,692	—	5,692
その他の項目							
減価償却費	1,635	909	2,545	0	2,546	—	2,546
のれんの償却額	—	149	149	—	149	—	149
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△1,945百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
77,897	7,296	5,359	90,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
83,230	7,271	2,574	93,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	457	—	—	457
当期末残高	—	1,123	—	—	1,123

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	149	—	—	149
当期末残高	—	974	—	—	974

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,615.05円	1,805.90円
1株当たり当期純利益	22.04円	186.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度445,192株、当連結会計年度157,162株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度313,700株、当連結会計年度0株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	958百万円	8,173百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	958百万円	8,173百万円
普通株式の期中平均株式数	43,477,515株	43,844,316株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	71,784百万円	80,949百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,316百万円	1,450百万円
(うち非支配株主持分)	(1,316百万円)	(1,450百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	70,468百万円	79,499百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,632,369株	44,021,772株

- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円76銭増加し、1株当たり当期純利益は0円72銭減少しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2023年4月を目途に持株会社体制へ移行する準備を開始することおよび当社の水環境事業を承継する当社100%出資の子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」(以下、「分割準備会社」といいます。)を設立することを決議しました。これに基づき、2022年4月1日付で分割準備会社を設立いたしました。

また、当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である分割準備会社に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マシンセールス株式会社」にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」といいます。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割後の当社は、2023年4月1日付(予定)で商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件吸収分割につきましては、2022年6月24日に開催予定の当社第160回定時株主総会における承認および関係官公庁の事業に必要な許認可が得られることを条件としております。

(1) 会社分割による持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、上下水道施設の建設・運転管理を行う水環境事業と、化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連などの産業用機器・プラントを扱う産業事業を2本柱として、事業活動を展開しております。

足元で事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。

持株会社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指します。

(2) 持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要

① 分割準備会社

1)	商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社	
2)	所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号	
3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏	
4)	事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理	
5)	資本金	100百万円	
6)	設立年月日	2022年4月1日	
7)	発行済株式数	40,000株	
8)	決算期	3月末	
9)	大株主及び持株比率	月島機械株式会社100%	
10)	当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社として設立しております。
		人的関係	当社との間で、役員の兼任があり、また、当社の執行役員および従業員が承継会社の役員を兼務しております。
		取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(3) 持株会社体制への移行の概要

① 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認株主総会	2022年6月24日(予定)
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日(予定)

② 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する水環境事業を当社の100%子会社である分割準備会社に、分割する産業事業を月島マシンセールス株式会社に承継する予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

③ 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、吸収分割承継会社である月島水エンジニアリング分割準備株式会社は普通株式を980,000株、月島マシンセールス株式会社は普通株式を8,600株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

④ 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から継承する権利義務は、別途個別に締結する吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継します。

なお、各承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

⑦ 債務履行の見込み

当社および各承継会社は、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本件吸収分割において、当社および各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

(4) 本件吸収分割の当事会社の概要

① 分割会社（2022年3月31日現在）

1) 商号	月島機械株式会社
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福沢 義之
4) 事業内容	浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業。化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売
5) 資本金	6,646百万円
6) 決算期	3月末

## ② 承継会社の概要

1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 細川 展宏
4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
5) 資本金	100百万円
6) 決算期	3月末

1) 商号	月島マシンセールス株式会社
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 良二
4) 事業内容	製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売 各種設備の据付配管等の工事
5) 資本金	20百万円
6) 決算期	3月末

## (5) 今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

## 4. その他

## 受注、売上及び受注残高の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	57,801	76,700	18,899	32.7
産業事業	37,166	41,835	4,669	12.6
小計	94,967	118,536	23,569	24.8
その他	75	75	0	0.2
合計	95,042	118,612	23,569	24.8
内 海外受注高	11,279	8,954	△2,324	△20.6
海外の割合(%)	11.9	7.5	—	—

## ② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	50,929	58,950	8,021	15.7
産業事業	39,548	34,050	△5,497	△13.9
小計	90,477	93,001	2,524	2.8
その他	75	75	0	0.2
合計	90,553	93,077	2,524	2.8
内 海外売上高	12,656	9,846	△2,809	△22.2
海外の割合(%)	14.0	10.6	—	—

## ③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	83,925	99,520	15,595	18.6
産業事業	28,363	36,148	7,784	27.4
小計	112,289	135,669	23,379	20.8
その他	—	—	—	—
合計	112,289	135,669	23,379	20.8
内 海外受注残高	11,420	10,528	△891	△7.8
海外の割合(%)	10.2	7.8	—	—

(注) 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、当連結会計年度の水環境事業の受注残高は、当該会計基準等を適用した金額となっております。